OBARA-G REPORT

統合報告書2024

2023年10月1日-2024年9月30日 証券コード 6877

Mission Statement

Quality for the Customers = Value for the Company, the Employees, the Society and the Investors

Environment for the Society = Value for the Customers, the Company, the Employees and the Investors

Vision Statement

Global leader in specific markets by unique technologies

Standards of Corporate Conduct

- 1. Sound profitability
- 2. Honest company
- 3. Proper handling of confidential information and intellectual property
- 4. Respect for individual personality
- 5. Concern about the environment and the local community
- 6. Contribution to the region
- 7. Proactive disclosure of information

連結業績サマリー

詳細情報は当社IRサイトをご覧ください。 http://www.obara-g.com/jp/ir/library/index.html



(百万円)

	実績			2025年9月期(第67期)の見通し	
	2023年9月期(第65期)	2024年9月期(第66期)	前期比	期初計画	前期比
売上高	55,209	56,391	2.1 %	56,000	△0.7%
営業利益	9,014	9,195	2.0%	8,900	△3.2%
経常利益	9,683	9,804	1.2%	9,300	△5.1%
親会社株主に 帰属する当期純利益	7,211	6,724	△6.7%	6,400	△4.8%
1株当たり配当金	150円(年間)	150円(年間)		150円(年間)	

^{※2025}年9月期(第67期)の見通しの想定為替レートは、1米ドル=150円を前提としております。

OBARA-G REPORT



株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。OBARA GROUPの2024年9月期における事業の概況等をご報告致します。

世界経済は、一部地域に弱含みが見られたものの、米国が堅調を維持し、欧州に持ち直しの動きが見られるなど、総体的には緩やかな回復基調となりました。

我が国経済につきましては、個人消費の拡大に足踏みが見られたものの、設備投資や生産活動に持ち直しが見られるなど、景気に回復の動きが 見られました。

そのような外部環境の下、溶接機器関連事業は、自動車メーカーの前向きな設備投資姿勢への対応に努め、平面研磨装置関連事業は、安定的な 生産活動や設備投資が続くエレクトロニクス関連素材への拡販活動を図りました。この結果、親会社株主に帰属する当期純利益が、前期に計上し た特別利益の剥落などにより前期を下回ったものの、売上高及び営業利益では、前期を上回る結果となりました。

なお、当社は株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要政策として認識しており、当期に1,313,900株(自己株式を除く発行済株式総数の7.58%)の自己株式を取得するとともに、当期の配当金につきましては、2024年11月10日に公表の業績が概ね計画通りに推移したことなどから、1株当たり期末配当金を90円とし、年間配当金を150円とする案を2024年12月19日開催の定時株主総会に付議し、決議致しました。

次期も不透明な経済環境が予想されますが、当社と致しましては、引き続き成長市場への経営資源の投入を積極的に推進し、顧客ニーズを満たす製品 及びサービスの提供を行うことにより、業績の向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、OBARA GROUPへの倍旧のご支援を心よりお願い申し上げます。

2024年12月

取締役計長 小原 康嗣

2024年9月期の連結業績について

当社グループと深く関わる自動車業界につきましては、世界各地域で電動化対応を含め前向きな設備投資姿勢が継続しました。一方、同じく当社グループと深く関わるエレクトロニクス業界では、調整的な設備投資動向が継続しましたが、先端半導体デバイスでの市況回復が見られました。当社グループは、このような経営環境において各市場動向に応じた拡販に努めたことなどにより、親会社株主に帰属する当期純利益が、前期に計上した特別利益の剥落などにより前期を下回ったものの、売上高及び営業利益では、前期を上回る結果となりました。

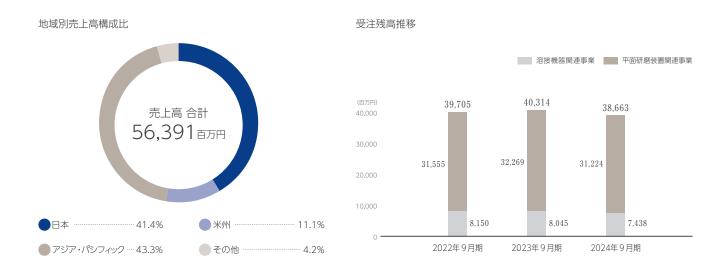
2025年9月期の見通しについて

当社グループと深く関わる自動車業界では、景気状態などへの懸念があるものの、EV車をめぐる市場環境の急速な変化に対し新型車投入が 継続されていることなどにより、車体組立設備において、堅調ながらも慎重な投資動向が予想されます。また、同じく当社グループと深く関わるエレクトロニクス業界では、先端半導体デバイスの市場拡大により、総体的に生産活動と設備投資の緩やかな回復が予想されます。

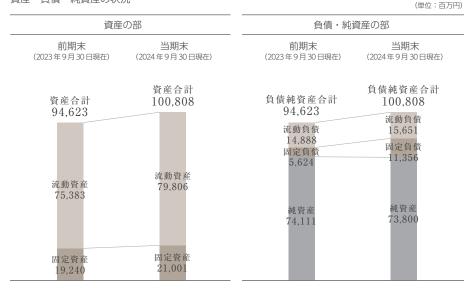
そのような環境下、当社グループとしましては、業績の向上に鋭意注力すべく、成長市場での販売促進を図るとともに、積極的な設備投資と研究開発を行ってまいります。

なお、当連結業績予想は、1米ドル=150円の為替レートを前提としています。

連結業績ハイライト



資産・負債・純資産の状況



資産負債

総資産は1,008億8百万円と、前期末に比べて61億84百万円増加

しました。電子記録債権が14億19百万円減少した一方、現金及び預金が31億12百万円、売掛金が13億20百万円、棚卸資産が11億17百万円、建物及び構築物(純額)が17億29百万円増加したことなどによります。

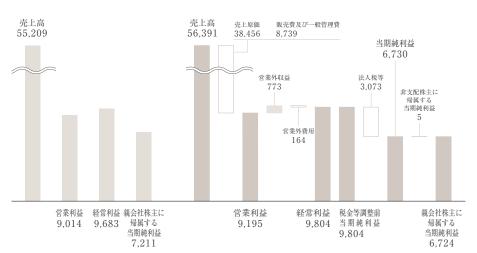
負債は270億7百万円と、前期末に比べて64億94百万円増加しました。流動負債のその他が1億67百万円、繰延税金負債が3億74百万円減少した一方、支払手形及び買掛金が5億97百万円、契約負債が3億18百万円、転換社債型新株予約権付社債が61億95百万円増加したことなどによります。



損益の状況

(2022年10月1日から2023年9月30日まで)

当期 (2023年10月1日から2024年9月30日まで)



(単位:百万円)

int 純資産

純資産は738億円と、前期末に比べて3億10百万円減少しました。

親会社株主に帰属する当期純利益を67億24 百万円計上したことなどにより利益剰余金が 38億56百万円増加した一方、自己株式の取得 及び新株予約権の権利行使による処分により自 己株式が36億80百万円、為替換算調整勘定が 4億73百万円減少したことなどによります。



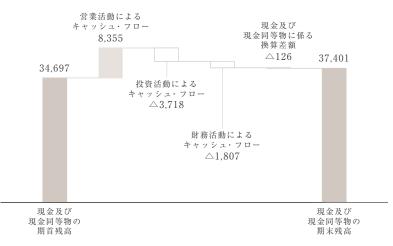
売上高・営業利益・ 経常利益・親会社株主 に帰属する当期純利益

連結売上高563億91百万円(前期比2.1%増)、 営業利益91億95百万円(前期比2.0%増)、経常 利益98億4百万円(前期比1.2%増)、親会社株 主に帰属する当期純利益は、前期に発生した投 資有価証券の売却に伴う特別利益が剥落したこ となどにより、67億24百万円(前期比6.7%減) となりました。

キャッシュ・フローの状況

当期

(2023年10月1日から2024年9月30日まで)



営業活動による キャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は83億55百万円となりました。棚卸資産の増加額が13億31百万円、法人税等の支払額が25億50百万円となった一方、税金等調整前当期純利益が98億4百万円、減価償却費及びその他の償却費が14億8百万円発生したことなどによります。

投資活動による キャッシュ・フロー

投資活動による資金は37億18百万円の資金の減少となりました。有形固定資産の取得による支出が31億7百万円発生したことなどによります。

財務活動による キャッシュ・フロー

財務活動により支出した資金は18億7百万円の資金 の減少となりました。社債の発行による収入が75億24百万円となった一方、自己株式の取得による支出が53億25百万円、自己株式 の取得のための預け金の増加額が11億69百万円、配当金の支払額が26億29百万円発生したことなどによります。

(単位:百万円)

事業紹介



自動車業界を主要マーケットとする高効率な抵抗溶接機器を製造・販売しています。

自動車が出来るまで

●溶接機器関連事業と関わる自動車の製造プロセス

車体溶接

塗装

ぎ装

完成

出荷





OBARA GROUP が提供する溶接機器

自動車ボディは薄板鋼板で構成されるため、抵抗溶接という接合工法が採用されています。

抵抗溶接は、接合ポイントに適切な加圧力と溶接電流を与える必要があり、自動車ボディの組立てには、各自動車モデル固有の立体形状に合わせ、個々の接合ポイントにカスタマイズされた溶接機器が設計・製造されます。

私たちは、国内外の自動車メーカーが行う設備増強やモデルチェンジに伴う設備更新に対し、半世紀に亘って培った経験と最先端の設計・生産技術により、最適な抵抗溶接設備を提案します。日々の生産活動に不可欠な消耗品と合わせ、自動車業界のパフォーマンス要望に応えます。

2024年9月期の事業概況



溶接ガン

売上高(第2四半期累計) 売上高(通期) (売上高) 営業利益(通期) 営業利益(第2四半期累計) 36.000 7 500 33,096 30.756 30,800 5,355 5,051 4,750 24.000 5.000 16.689 15,800 15,809 12 000 2.500 2.780 2.693 2.500 0 -2024年9月期 2023年9月期 2025年9月期(予想)

売上高構成比



溶接機器関連事業につきましては、取引先である自動車業界において、世界各地で堅調な生産活動が行われ、車体組立分野の継続的な設備投資が見られました。

このような環境の下、当事業として設備品及び消耗品の拡販を図ったことなどにより、業績は堅調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は330億96百万円(前期比7.6%増)、同営業利益は53億55百万円(前期比6.0%増)となりました。

平面研磨 装置 関連事業

エレクトロニクス業界を主要マーケットとする精密研磨装置を製造・販売しています。

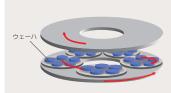
エレクトロニクス製品が出来るまで

●平面研磨装置関連事業と関わるエレクトロニクス製品の製造プロセス

ウェーハ製造工程インゴット引き上げ、切断、ウェーハ研磨

半導体デバイス前工程 成膜、リソグラフィ、 エッチング等 半導体デバイス後工程 ダイシング、ボンディング、 モールディング等 エレクトロニクス製品組込 完成した半導体デバイス(チップ)の エレクトロニクス製品への搭載





両面研磨装置による ウェーハの研磨

OBARA GROUP が提供する平面研磨装置

精密加工により製造される先端エレクトロニクス製品は、材料段階で高い面精度を基準平面として要求します。ロジックチップ・メモリーなどの半導体デバイスに用いられるシリコンウェーハ、通信・光デバイス基板、ハードディスク 基板など、多様なエレクトロニクス素材の面精度の形成に、ダメージのない微細加工が可能な、遊離砥粒研磨装置が活躍しています。

現代社会を支える各種エレクトロニクス素材の期待水準に、私たちは、ナノオーダー対応の遊離砥粒研磨装置を中心とした精密装置ラインナップで応えます。また、信頼性の高い量産プロセスの確立に必要な、スラリー・研磨パッドなどの消耗副資材も開発・販売しています。

2024年9月期の事業概況



両面研磨装置

売上高(第2四半期累計) 売上高(通期) (売上高) 営業利益(通期) 営業利益(第2四半期累計) (営業利益) 30,000 7,500 25,200 24,476 23,296 4,250 4.054 3,912 13.674 12,100 2.500 2.776 9.763 1.950 1,613 Ω 0 -2023年9月期 2024年9月期 2025年9月期(予想)

売上高構成比

23,296 百万円 ······· 2024年 9 月期 光上高 溶接機器 関連事業

平面研磨装置関連事業 41.3%

平面研磨装置関連事業につきましては、高度半導体デバイスにおける用途の多様 化などを背景とし、取引先であるエレクトロニクス関連素材において、安定的な生 産活動や設備投資が続きました。

このような環境の下、当事業として顧客要求に適合した製品の販売促進に努めましたが、前年同期の特異的な売上集中が平準化したことなどにより、業績は前年同期を下回りました。

この結果、当事業の売上高は232億96百万円(前期比4.8%減)、同営業利益は39億12百万円(前期比3.5%減)となりました。

環境への取り組み

電気使用量の推移



※ 2022年9月期については、国内法人の電気使用量を記載しております。 ※ 2023年9月期については、主要国内及び海外法人の電気使用量を記載 しております。 当社は、サステナビリティに対する取り組みを重要な経営課題として認識しております。当社グループのStandards of Corporate Conductにおいて「5. Concern about the environment and the local community」として自然や資源を守り、環境との調和を図るとともに、地域社会との交流を深め、広く社会貢献に努めることを掲げ、具体的には、当社製品を使用する顧客の業務改善、エネルギー効率改善を通じた環境負荷の低減に努めるとともに当社が行う事業活動及び製品、サービスが環境に与える影響を検討し、また、海外事業拠点での技術・製造・販売活動を通じた地域貢献により持続的な社会発展に取り組んでまいります。

社会への取り組み

女性管理職比率の推移



当社グループのStandards of Corporate Conductにおいて「4. Respect for individual personality」として私たちは一人ひとりの人権を尊重し、不当な差別を行うことなく、互いの個性を大切にし、それぞれの意欲・能力を最大限に発揮すること、また「6. Contribution to the region」として、国際的な事業展開に当たり、各国・地域の法令を遵守することはもとより、文化・慣習を尊重し、現地の発展に貢献することを掲げています。具体的には、当社は持続的な成長を確保する観点から、従業員を男女差、年齢差等に関係なく、能力、実績によって公平に評価する体制を採用しており、また、女性従業員が働きやすい職場環境の整備、女性が能力発揮を出来る企業風土づくりに取り組んでおります。

人事方針

企業理念を共有し高い自主的な向上心を持つ各個性を 相互に尊重する就業環境を提供します。

- 1. 企業理念の継承 環境と調和した、品質を通じた顧客満足の向上
- 2. 多様性の活用 個性を尊重する組織風土と各人の自主的な向上心
- 3. 公正な人事施策 人員育成環境と考課制度

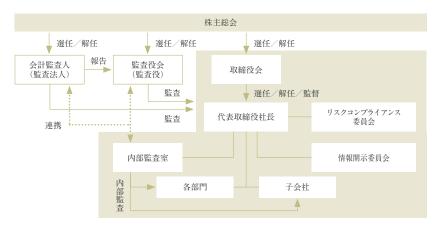
コーポレートガバナンス

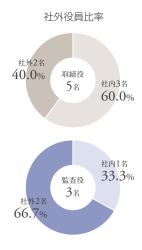
基本的な考え方

当社は、経営上の重要課題としてコーポレートガバナンスの充実に取り組んでおります。 株主の権利と平等性の確保、株主以外のステークホルダーとの適切な協働、適切な情報開 示と透明性の確保、取締役会の責務の履行及び株主との対話の重視を基本原則として踏ま え、中長期的な企業価値の向上に努めます。

コーポレートガバナンス体制

(組織形態:監査役設置会社)





取締役会

原則毎月1回の定例開催と必要に応じ臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や当社及び子会社の経営に関する重要事項について審議・決定しています。

議長	取締役社長(代表取締役)	小原 康嗣
開催回数	16回	

監查役会

監査役は取締役会に出席し、各々専門的知識・豊富な経験及び見識に基づき取締役の職務遂行状況及び当社業務執行状況を監視し、定期若しくは臨時に監査役監査を厳正に実施しています。

議長	常勤監査役 髙井 清	
開催回数	16回	

会社情報・株式情報

会社情報 (2024年9月30日現在)

会社概要

商号 OBARA GROUP 株式会社

設立 1958年12月 資本金 19億25百万円

従業員数 単体21名(連結1,711名)

本社所在地 神奈川県大和市中央林間 3-2-10

046-271-2111(代表)

主な事業 持株会社として、グループ全体の経営戦略の策定・推進、

グループ経営の監査、その他経営管理

ウェブサイト http://www.obara-g.com/ 役員

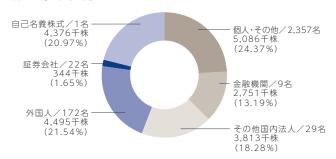
取締役社長 小原 康嗣 取 締 役 小 林 憲史 取 締 役 山下 光久 社外取締役 大 西 倫 雄 ** 牧 野 社外取締役 宏 司 * 常勤監查役 髙 井 清 社外監査役 正志* 須 山 昌 子* 社外監査役 髙 橋

株式情報 (2024年9月30日現在)

株式状況 発行可能株式総数

38.000.000株 発行済株式総数 20,869,380株 单元株式数 100株 株主数 2,590名

株主分布状況



大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率(%)
有限会社馬込興産	3,703	22.45
小原 康嗣	2,571	15.58
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	1,863	11.29
JP MORGAN CHASE BANK 385632	1,621	9.82
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	691	4.18
小原 範子	304	1.84
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 381572	257	1.56
JP MORGAN CHASE BANK 385642	232	1.40
吉田 史子	218	1.32
JP MORGAN CHASE BANK 385166	154	0.93

- (注) 1. 上記のほか、自己株式4,376千株を保有しております。
 - 2. 持株比率は、自己株式4,376千株を控除して計算しております。
 - 3. 小原康嗣の持株数は自身の管理分株数1,084千株を加えて表示しております。

[※] 証券取引所が定める独立役員として届出を行っております。

株主メモ

事業年度 毎年10月1日から翌年9月30日まで

定時株主総会 毎年12月

基準日 定時株主総会の議決権 毎年9月30日

その他必要があるときは、あらかじめ公告

して定めます。

株主名簿管理人 〒100-8233

東京都千代田区丸の内1-4-1 三井住友信託銀行株式会社

特別□座の 東京都千代田区丸の内1-4-1 □座管理機関 三井住友信託銀行株式会社

同事務取扱所 〒168-0063

(郵便物送付先) 東京都杉並区和泉2-8-4 東京都杉並区和泉2-8-4 三井住友信託銀行株式会社

証券代行部

TEL: 0120-782-031 (フリーダイヤル)

同取次窓口 三井住友信託銀行株式会社 全国各本支店

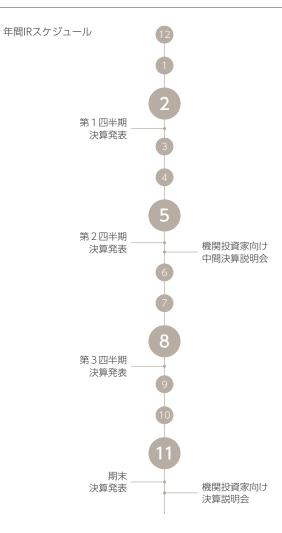
公告方法 当社公告につきましては、下記ウェブサイトに

掲載致します。

http://www.obara-g.com/

但し、事故その他のやむを得ない事由によって 電子公告を行うことが出来ない場合は、日本経

済新聞に公告を掲載致します。



お問い合わせ先

OBARA GROUP株式会社

〒242-0007 神奈川県大和市中央林間3-2-10 TEL. 046-271-2122 www.obara-g.com



